

磐田市産業振興計画（案）

魅力産業創造都市いわた
～新たな価値を生み出すまち～

磐田市

目 次

I	計画の概要	1
II	現状分析と求める方向性	2
III	計画の構成	17
IV	施策の方向と主な取り組み	19
	基本目標「新たなプレーヤーが、新たな価値を生む」	19
	基本目標「今を革新し、新たな価値を生む」	21
	基本目標「人が集い、新たな価値を生む」	23
	基本目標「人財が、新たな価値を生む」	25
V	計画の推進体制	27

I 計画の概要

1 策定の趣旨

令和3年度末をもって、平成29年度からの産業振興計画の計画期間が終了します。

これまでの取り組みを活かすとともに、新たな5年を見据え、磐田市の産業の将来像である「魅力産業創造都市いわた～新たな価値を生み出すまち～」の実現に向けて、重点的に取り組む施策等を体系化した「磐田市産業振興計画」を策定します。

2 計画の位置付け

「第2次磐田市総合計画」基本構想（平成29年度～令和8年度）を上位計画とし、「磐田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和4年度～令和8年度）等関連計画、「磐田市中企業及び小規模企業振興条例」を踏まえ、産業分野の施策に特化した計画として位置付けます。

<計画の対象分野>

- ・計画の対象となる業種は農業、林業、漁業を除く「産業全般」とします。
- ※農業を工業化する植物工場などの「次世代型農水産業」「農商工連携」「6次産業化」に関するものについては対象とします。

3 計画の方針及び期間

(1) 計画の方針

- ・既存事業を基本として、新規事業への取り組みも重視し、実現可能な魅力ある計画とします。
- ・企業実態調査や企業訪問などから得られた情報・意見を大切にし、市内産業の実態にあった計画とします。
- ・産業界の現場の声、商工会議所や商工会の意見を伺い、磐田らしい計画とします。

(2) 計画の期間

- ・令和4年度～令和8年度（5年間）
- ※計画の実効性と弾力性確保のため、毎年度ローリング方式による見直しをします。

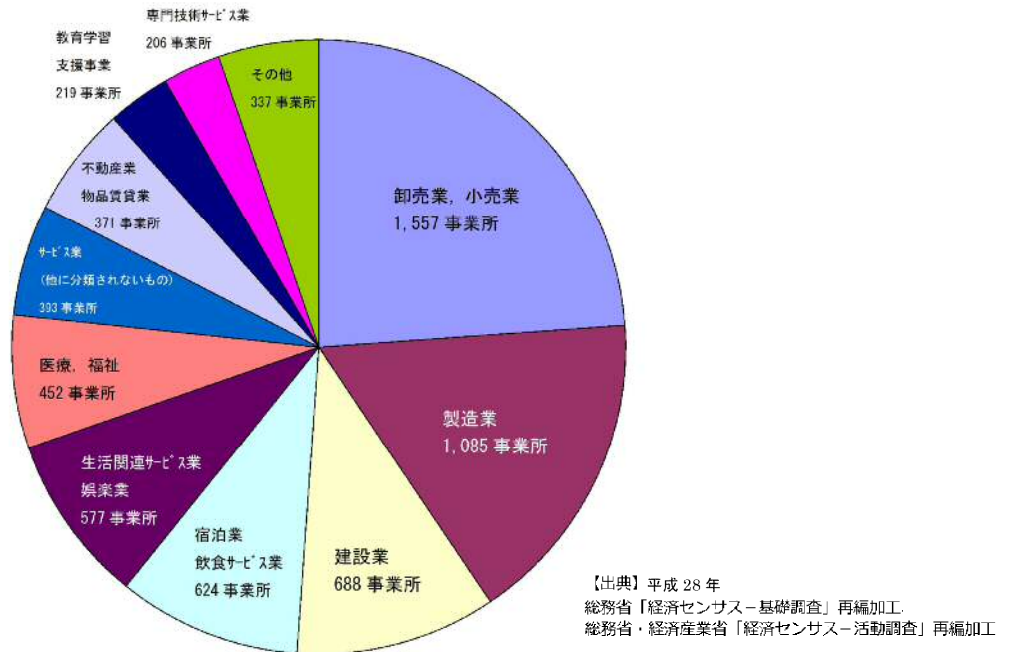
II 現状分析と求める方向性

基本目標及び施策の設定にあたり、計画の基礎調査である「磐田市企業実態調査」（令和2年度）の結果や統計データなどをもとに、市内産業の現状等を整理しました。

1 市内事業所数、売上高の状況

■ 磐田市内の事業所数

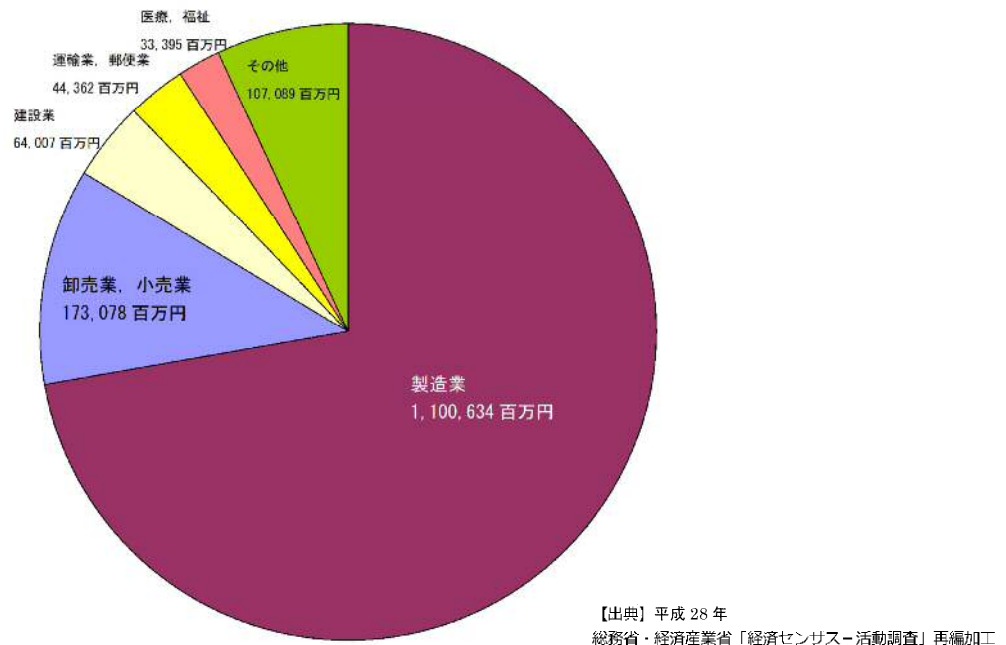
事業所単位：6,509 事業所



●事業所数は、サービス業、卸売業・小売、製造業の順に多い。

■ 磐田市内の事業所売上高

売上高：1,522,565 百万円



●売上高は、製造業が最も多い。次いで商業（卸売業、小売業）となる。

■磐田市内の産業の特化係数（RESAS 地域経済分析システム）

産業別特化係数

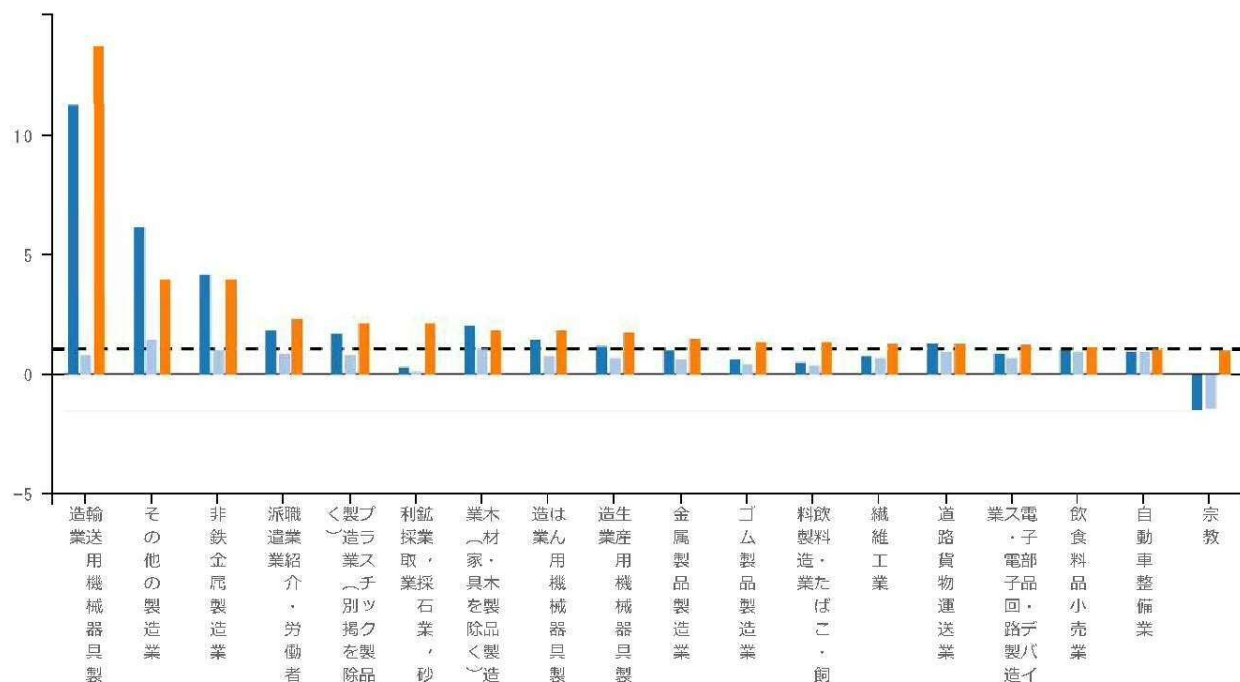
2016年

指定地域：静岡県磐田市

特化係数（付加価値額（企業単位））

特化係数（労働生産性（企業単位））

特化係数（従業者数（企業単位））



【出典】平成28年
総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工

【注記】
特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

●青色：付加価値額、水色：労働生産性、橙色：従業者数

*付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）

●輸送用機械器具製造業の付加価値額、従業者数は全国に比べ突出して高い。

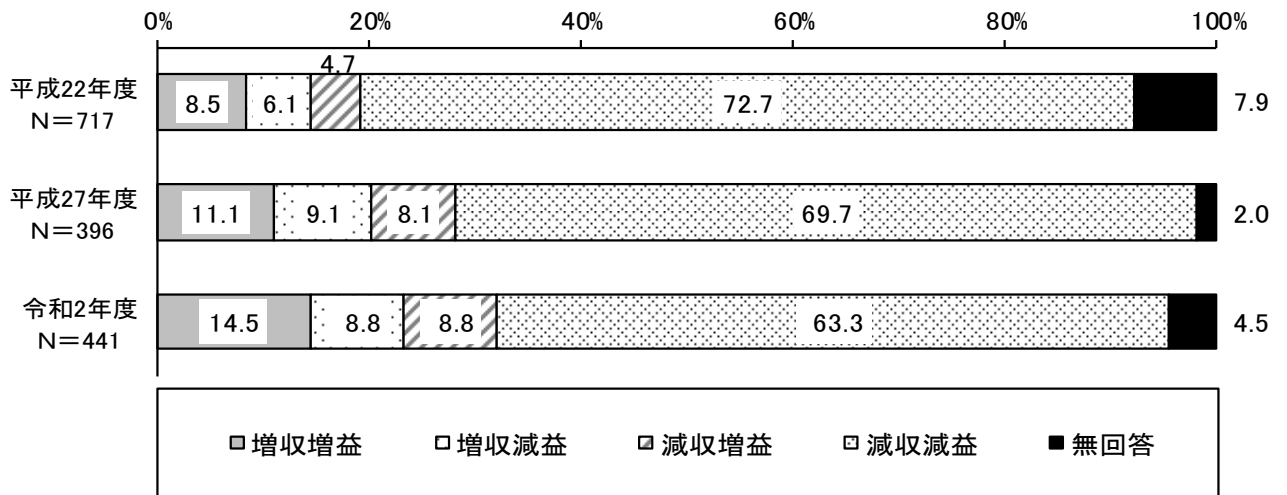
●本市産業の労働生産性は総じて高くない。

2 業種ごと分析：商業

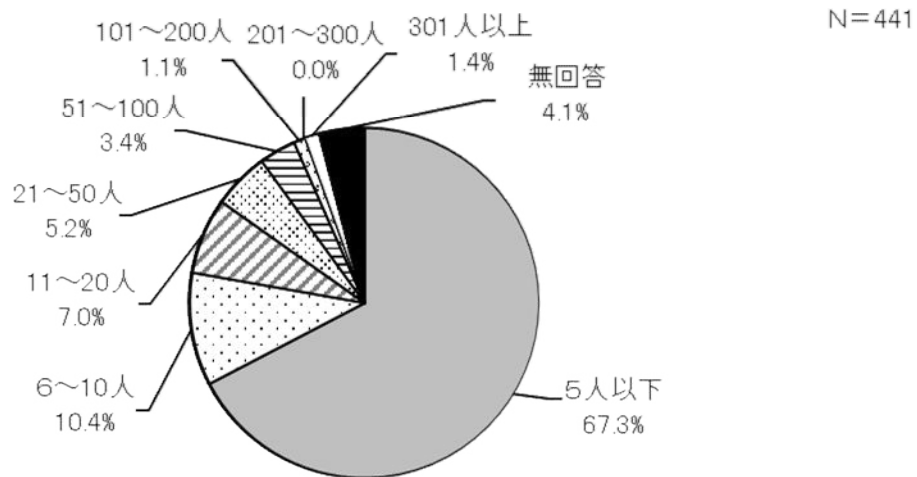
(1) 現状

小売業では「価格競争の激化」に次いで「店舗の老朽化、狭小化」や「経費の上昇」、卸売業では「販売先の業況不振」に次いで「販売先による卸売業者への選別強化」や「インターネット取引の増加」を課題にあげる事業所が目立ち、直近3年間の経営状況では、約6割の事業所で減収減益と回答しています。

■直近3年間の収益状況【経年比較】

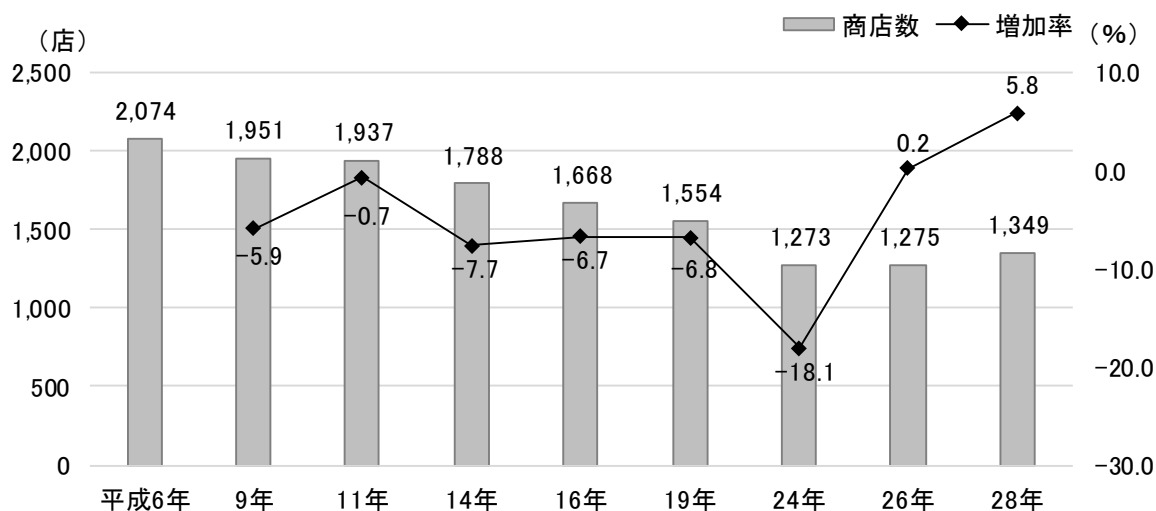


■事業者規模（常時雇用従業員数）

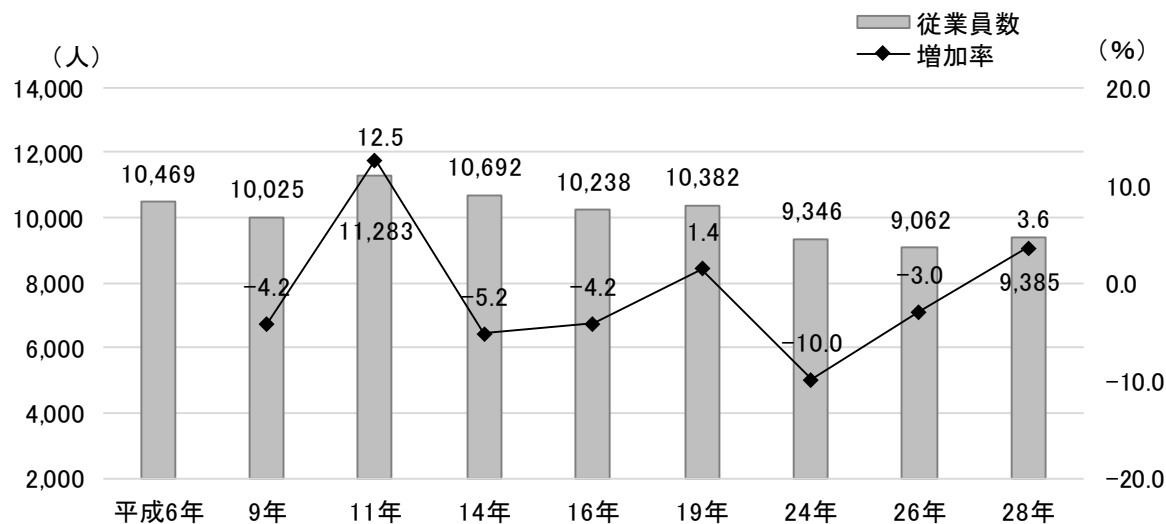


資料：磐田市企業実態調査（令和2年）

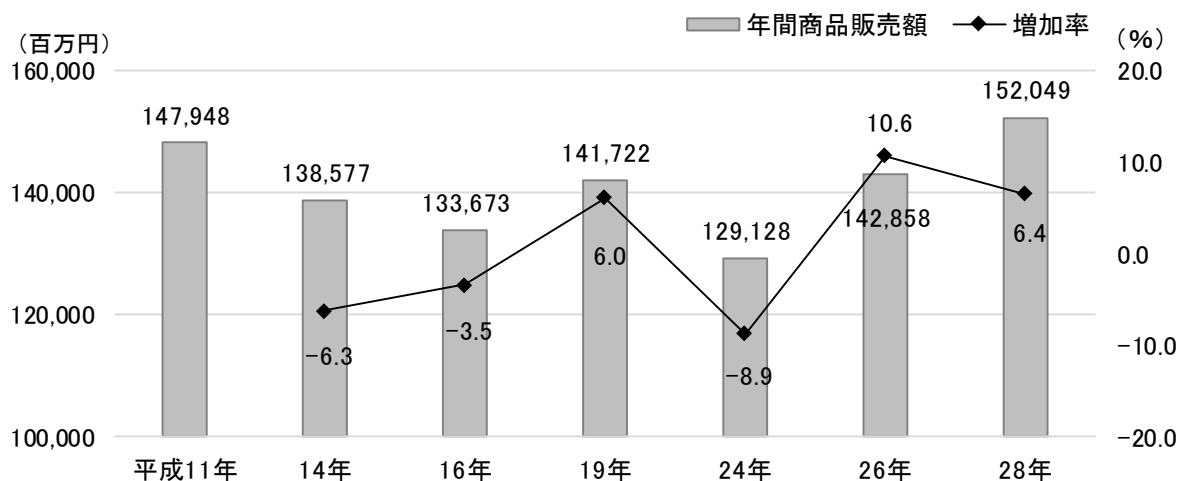
■ 商店数



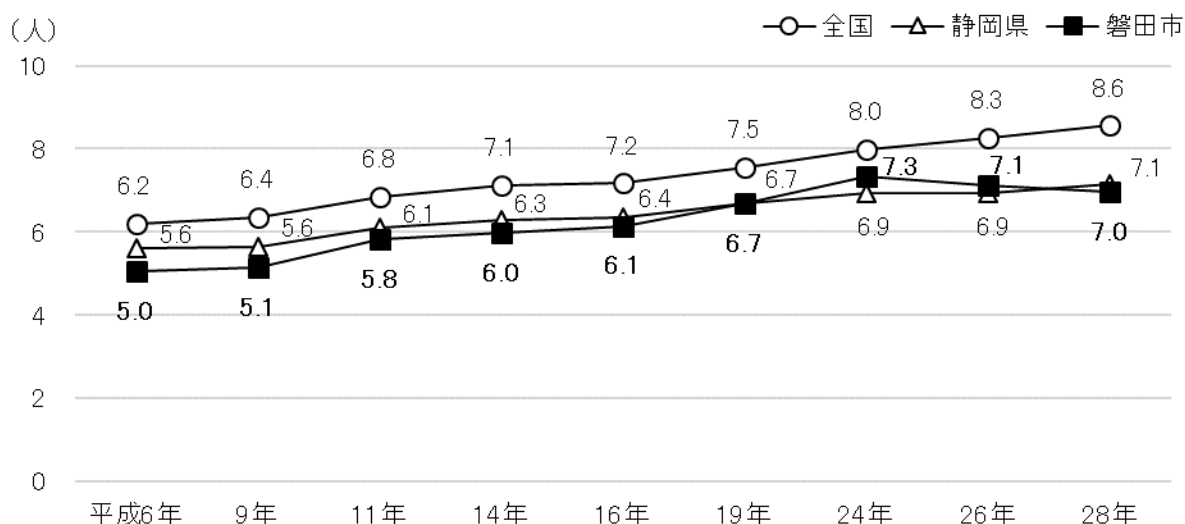
■ 従業員数



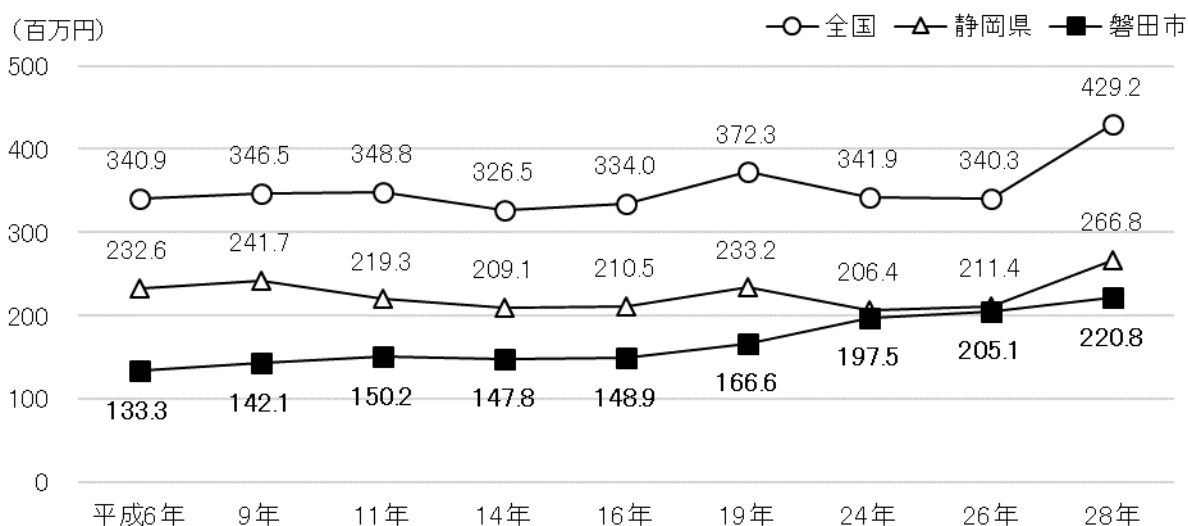
■ 年間商品販売額



■ 1店舗あたりの従業員数



■ 1店舗あたりの年間商品販売額



資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成28年）

(2) 分析

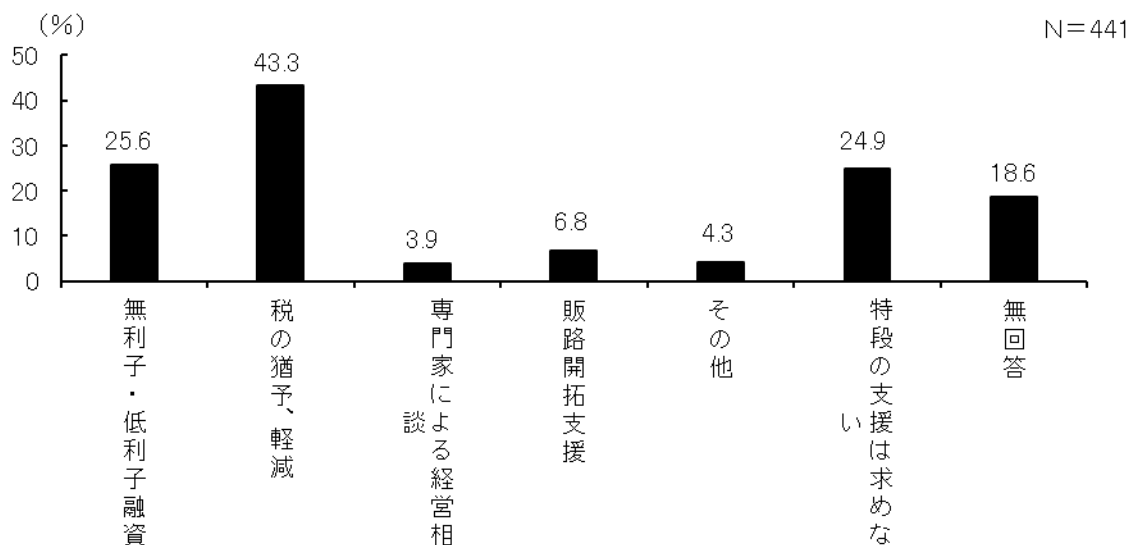
本市では、人口減少や郊外型大型店舗の影響を受け、長期的には商店数、従業員とも減少傾向にあります。ただし、静岡県全体では減少傾向が継続しているのに対し、本市は平成24年以降商店数、従業員数、年間商品販売額ともに増加しており、短期的には本市の商業全般の業況は回復傾向にあります。

また、1店舗あたりの従業員数は約20年で2.0人増加しており、徐々に店舗の大型化が進んでいることが考察されます。

課題として、価格競争の激化、店舗の老朽化、大型店の影響等が上位に挙げられており、個店については広い駐車場を併設する郊外の大型店や大手ECサイト等との競争にさらされているものと考察されます。

取り組みとしてはサービスや商品の良さ、希少性を強みとして、ECの活用やイベント出展による販路開拓、キャッシュレス決済への対応等が挙げられています。

■行政に求める支援策



資料：磐田市企業実態調査（令和2年）

（3）求める方向性

人口減少下において、地域の個店の経営環境は厳しさを増していますが、地域の個店は経済の地域内循環、市の個性、地域の一員としての役割を担っており、環境の変化に対応する意欲や可能性のある個店が郊外の大型店舗やECと共存することを目指します。

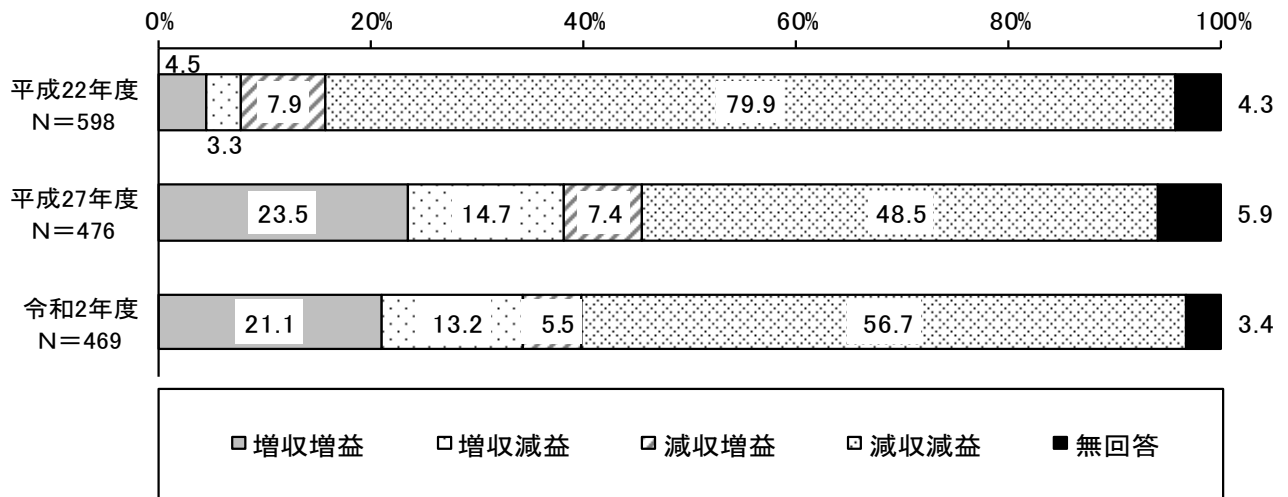
全国に展開する郊外の大型店舗との共存やスマートフォンで世界中から買い物ができる状況をふまえ、商品の希少性、趣味性、体験型のコト消費など、顧客ターゲットを明確にした上で、「そこでしか買えない価値」を提案することが、個店が生き残る基本戦略になります。同時にその価値をWebを活用した広域の販路開拓や地域イベント等を活用した集客により発信することも求められます。また、それに付随して電子決済やキャッシュレスへの対応も必要となります。

3 業種ごと分析：工業（製造業）

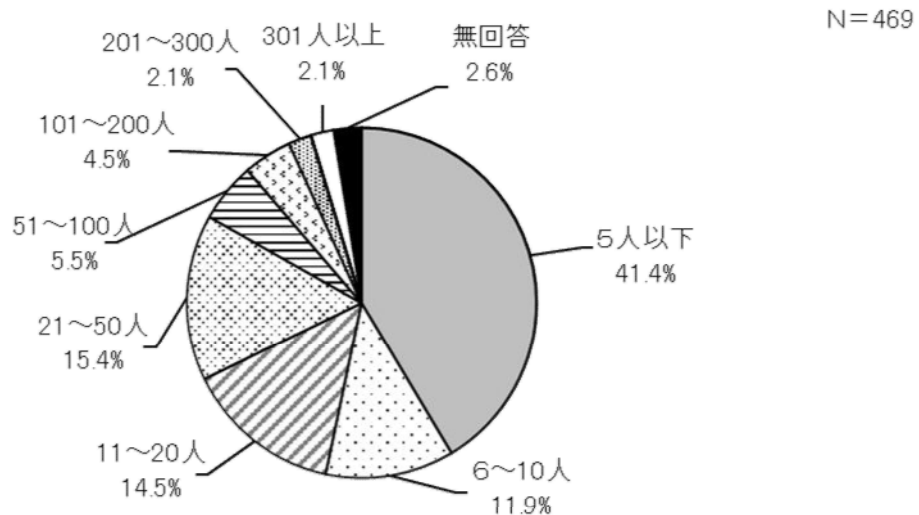
（1）現状

直近3年間の経営状況では、約6割の事業所が減収減益、一方、約2割の事業所が増収増益と回答しています。過去調査と比較すると、リーマンショック後の大きな落ち込みからは持ち直しが見られるものの、それ以前の水準にまでは回復していません。事業所数は減少、従業員数は微増、製造品出荷額等は、減少傾向にあります。

■直近3年間の収益状況【経年比較】

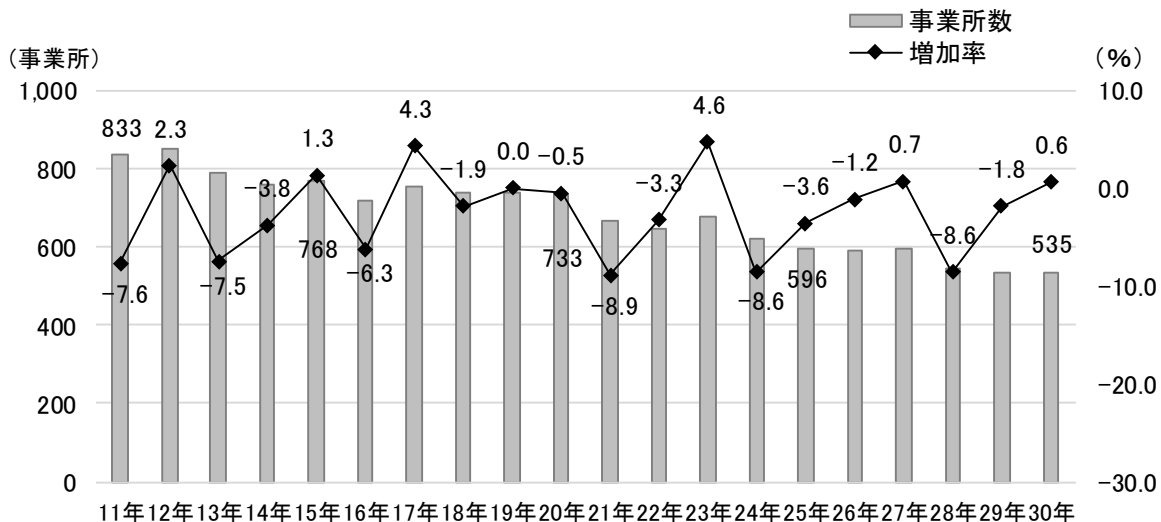


■事業者規模（常時雇用従業員数）

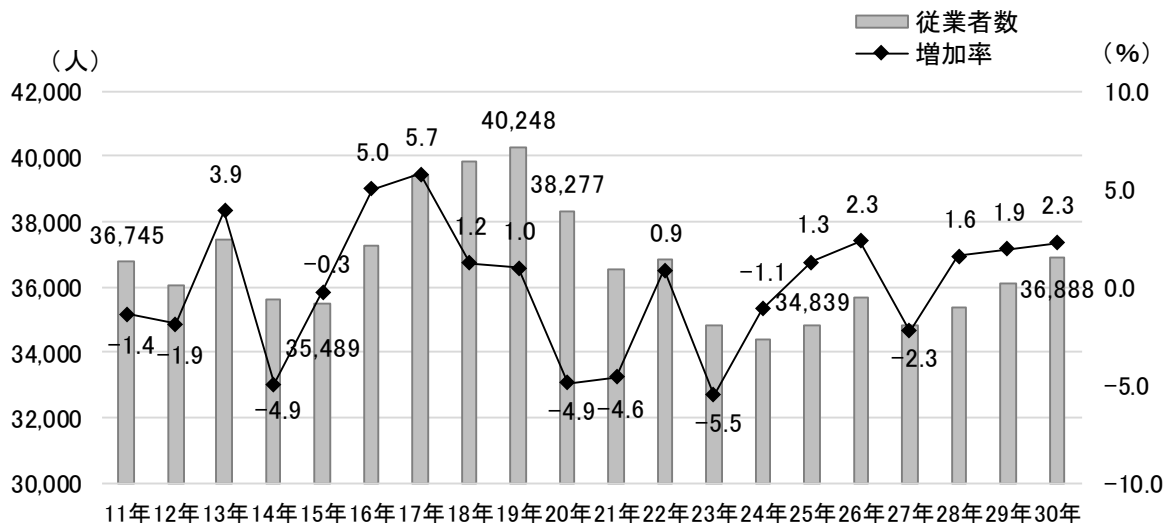


資料：磐田市企業実態調査（令和2年）

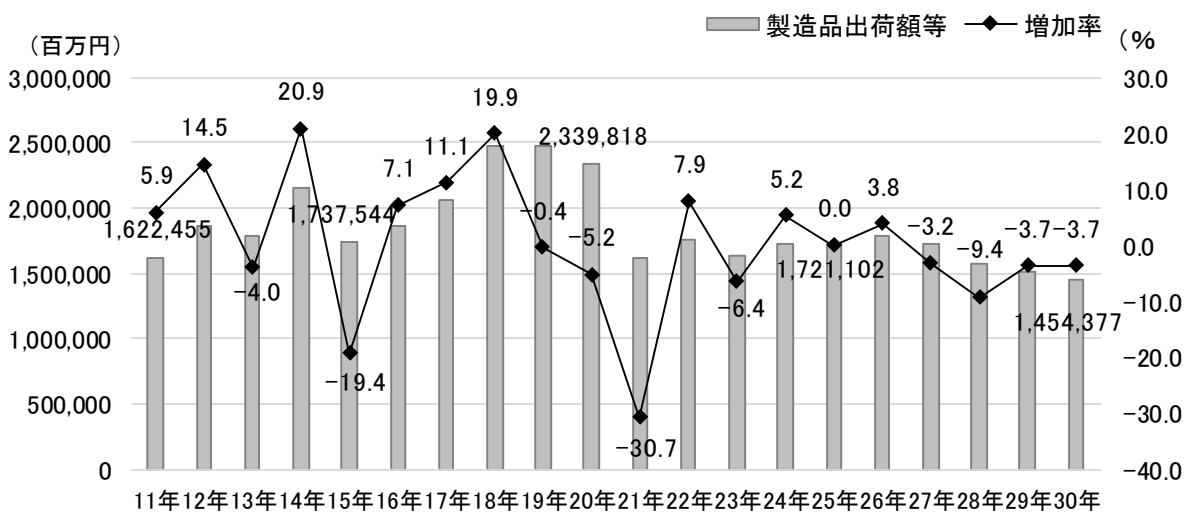
■事業所数（4人以上の事業所）



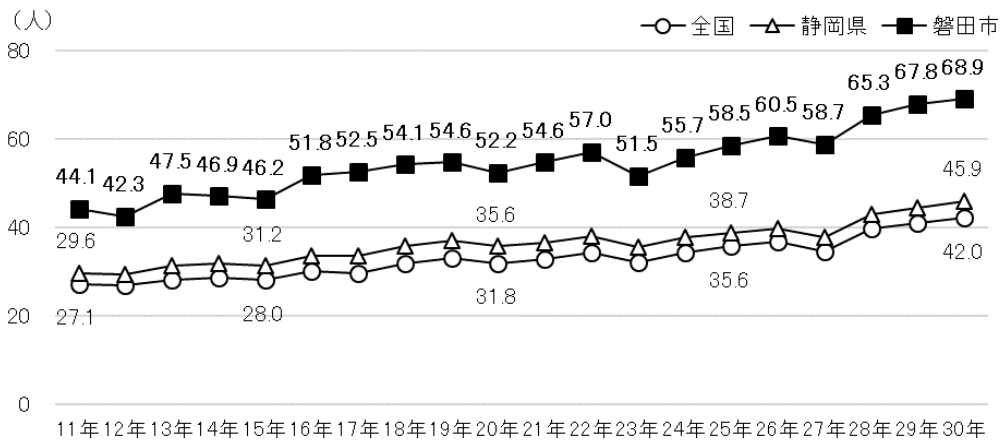
■従業者数



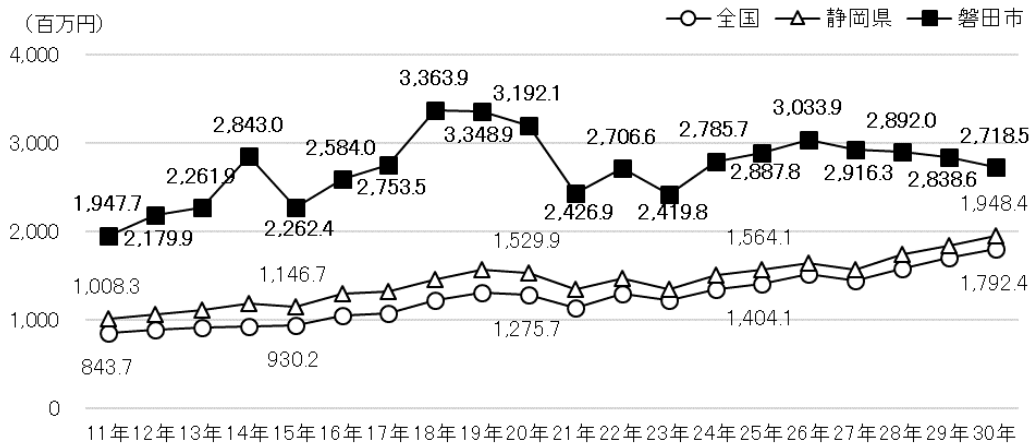
■製造品出荷額推移



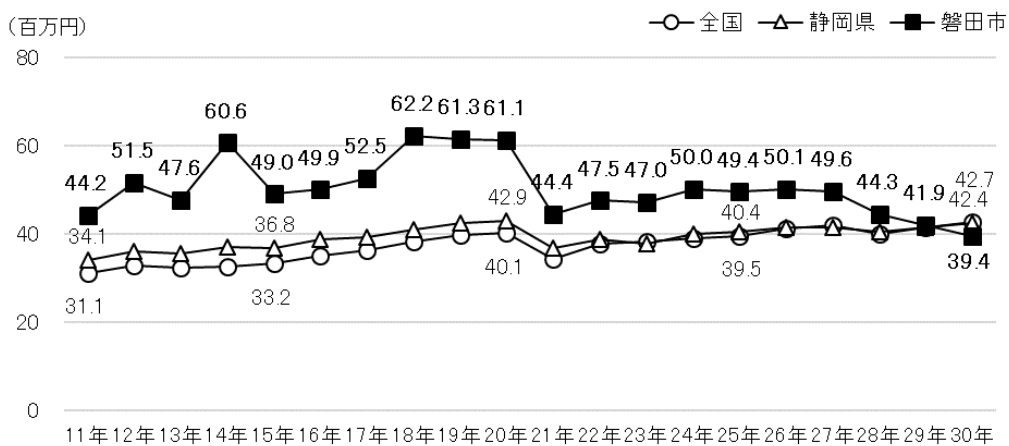
■ 1事業所あたりの従業者数



■ 1事業所あたりの製造品出荷額等



■ 従業者1人あたりの製造品出荷額等



資料：工業統計、経済センサス-活動調査（平成28年）

(2) 分析

本市は、大手二輪・四輪メーカーが本社や主要生産拠点を構え、さらにはその下請企業も多く集積し、ものづくりのまちとして発展してきました。しかし、製造品出荷額は全国及び静岡県がリーマンショック、東日本大震災、熊本地震等による落ち込みからその都度回復傾向にあるのに対し、本市では減少傾向が継続しています。

要因としては大手メーカーの生産拠点整理や移転の影響が大きいものと考察され、本市経済の強みである輸送機器製造業中心の構造が関係していると考えられます。

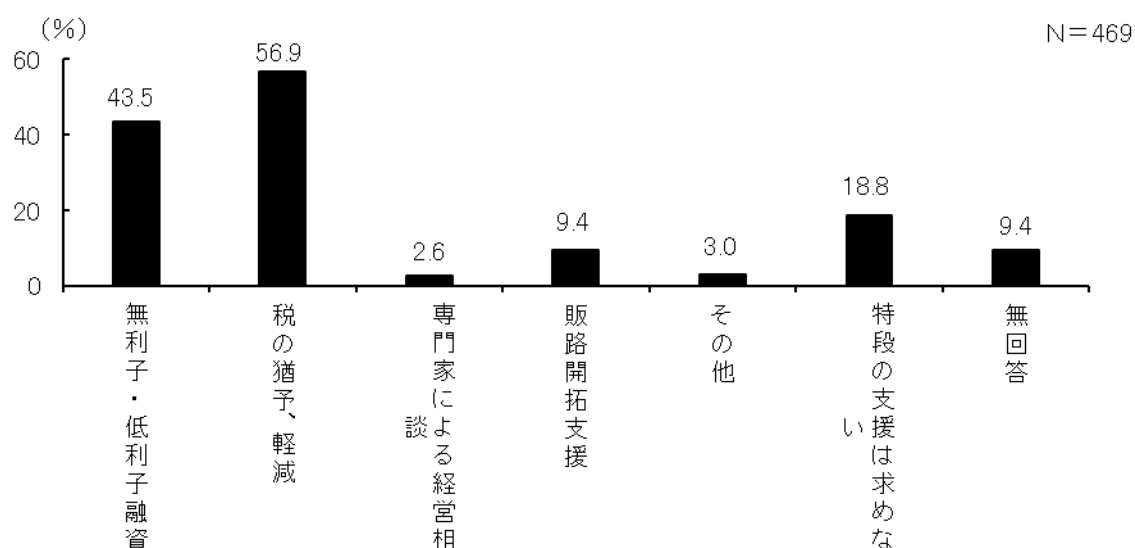
また、1事業所あたりの従業者数は増加傾向にあり、事業所の大型化が進んでいますが、1事業所あたりの製造品出荷額、従業員1人あたりの製造品出荷額について、本市は減少傾向が出ていることから、受注量自体の減少や生産性が低下しているものと考察されます。

課題としては、人材不足、設備の不備、老朽化等が上位に挙げられており、取り組みとしては、加工技術力、多品種対応力等を強みとして、製造工程の改善や新製品・新技術の開発等が挙げられています

輸送機器業界では、近年、CASE*と呼ばれる100年に一度とも言われる変革期を迎えています。加えて、国内製造業の空洞化も進んでおり、今後は、既存技術を活かした新規分野への進出や、車両電動化への対応、脱炭素に向けた取り組み等多種多様な変革が求められます。

※「CASE」とは、自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字4つをつなげた言葉で、「C=Connected (つながる)」「A=Autonomous (自動運転)」「S=Shared&Services (共有)」「E=Electric (電動化)」を指します。

■ 行政に求める支援策



資料：磐田市企業実態調査（令和2年）

(3) 求める方向性

製造業は、その生み出す売上や付加価値の高さで、本市の経済を支える基幹産業であることに変わりはありません。今後、デジタルを活用した生産性の向上や新たな成長分野への展開、環境負荷低減の取り組み等多様な革新が求められますが、優れた技術者の確保や育成が課題となります。

人材獲得と育成機会の充実のほか、外部人材、技術的支援機関、市内外の異業種間連携等のオープンイノベーションも活用し、自社の強みを再認識したうえで柔軟に経営を革新していくことが求められます。

また、必要な設備投資については、投資額が大きいため、支援機関や金融機関等と連携し、経営革新計画や各種補助制度等の効果的な活用により効率的に行うことが有効です。

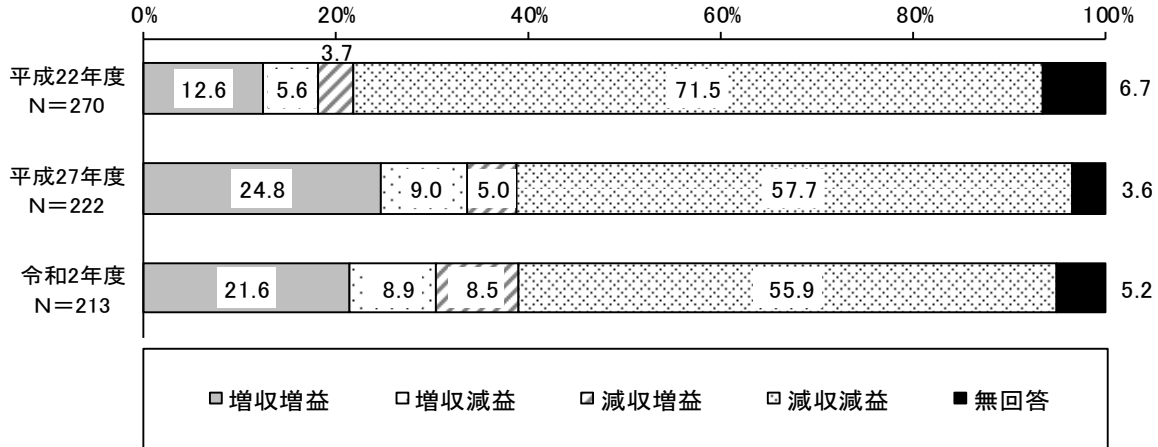
コロナ禍を経て、バイクやツーリングの魅力が再度注目されています。本市製造業の強みを活かし、バイクやツーリングの魅力を発信し交流人口増加に繋げる等の取り組みも期待ができます。

4 業種ごと分析：サービス業

(1) 現状

サービス業では「人件費・経費の増加」次いで「設備の老朽化」や「人手不足、求人難」同業他社との「競争の激化」を課題にあげる事業所が目立ち、直近3年間の経営状況では、約6割の事業所で減収減益と回答しています。

■直近3年間の収益状況【経年比較】



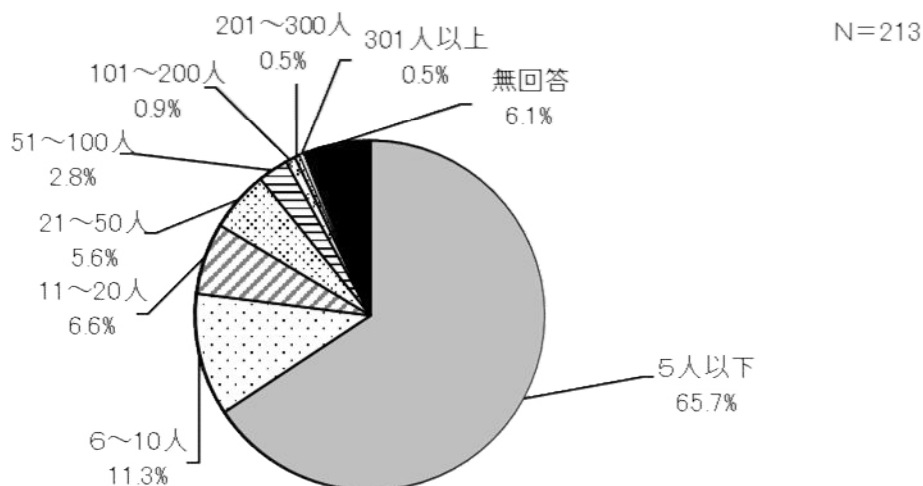
資料：磐田市企業実態調査調査（令和2年）

■事業所数推移

	平成24年		平成28年	
	事業所数	従業者数（人）	事業所数	従業者数（人）
情報通信業	20	343	19	387
運輸業，郵便業	134	3,478	135	3,535
金融業，保険業	95	1,195	87	1,192
不動産業，物品賃貸業	373	915	350	822
学術研究，専門・技術サービス業	211	3,546	197	3,025
宿泊業，飲食サービス業	546	4,245	576	4,720
生活関連サービス業，娯楽業	506	2,220	536	2,490
教育，学習支援業	231	1,234	204	1,320
医療，福祉	342	4,635	421	6,322
複合サービス事業	33	432	38	788
サービス業（他に分類されないもの）	350	4,567	353	3,943

資料：商業統計、経済センサス-活動調査（平成28年）

■事業者規模（常時雇用従業員数）



資料：磐田市企業実態調査調査（令和2年）

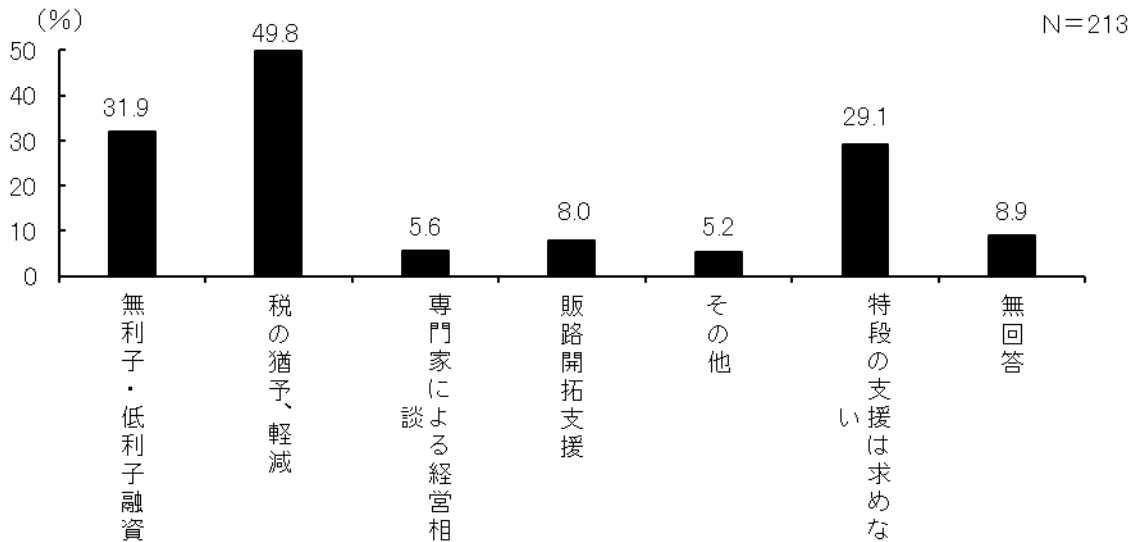
（2）分析

磐田市におけるサービス業全体の動きをみると（平成24年～28年）、事業所数・従業者数ともに増加傾向にあります。中でも医療・福祉については、事業所数で+79事業所、従業者数で+1,687人増加しており、今後も高齢化の進展に伴い増加していくことが予想されます。

また、宿泊業・飲食サービス業については、事業所数・従業者数ともに増加しているものの、特に飲食業については、市内及び近隣市への大型商業施設の進出に伴い、集客力の高い施設内店舗が増加しており、地元の路面店舗については、厳しい状況が考察されます。

磐田市の人口は、平成17年をピークに減少傾向にあり、サービス業全体の需要も減少していくことが予想され、加えて、今般の新型コロナウイルス感染症の拡大により、本市の宿泊業・飲食サービス業も大きな打撃を受けていることから、こうした突発的な災害リスクへの対応や、新しい生活様式に対応した新たなビジネスモデルの構築も重要となっています。

■行政に求める支援策



資料：磐田市企業実態調査調査（令和2年）

（3）求める方向性

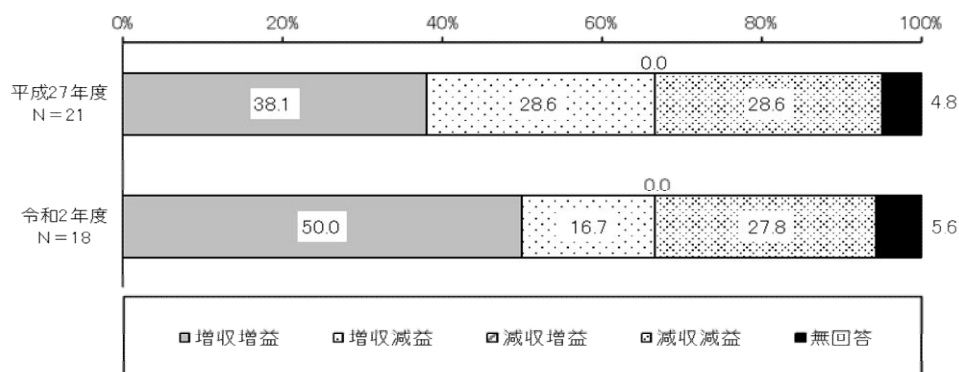
磐田市のサービス業は理美容業、飲食店、教育関連、医療/介護等の業種が多くを占めています。地域の人口、交流人口が需要に直接影響するため、雇用の創出や地域の資源を活かした観光振興により需要を確保していくことが必要となります。また、従来の労働集約型のビジネスモデルをデジタル技術やデータの活用により革新し、生産性を高める取り組みも効果的と考えられます。

5 業種ごと分析：農業（農地所有適格法人）参考

（1）現状

農地所有適格法人対象の参考調査において、直近3年間の経営状況では、5割の事業所が増収増益と回答し、商業、サービス業、工業と比較して最も高い比率となっています。また、市内には農業分野の教育機関や研究機関が立地するほか、次世代型の農水産業を誘致するなど、その優位性を活かしながら、6次産業化やスマート農業等、新たな農業形態への積極的な取り組みも進められています。

■直近3年間の収益状況



資料：磐田市企業実態調査調査（令和2年）

6 企業誘致の現状と方向性

輸送機器製造業中心の構造が本市経済の強みとなってきましたが、近年はそれがリスクとして現れている側面があることをふまえ、今後も輸送機器製造に次ぐ新たな産業の立地に取り組み、それらの芽を大きく育てていくことが重要となります。

本市として、既に次世代農水産業の立地推進に取り組み、一定の成果が現れています。今後、世界的に食料供給の課題が顕在化すると考えられ、国内外の食と健康に関する意識の高まりもふまえると、食に関する産業は地方における成長分野としての可能性を持っています。本市の強みである豊かな自然やスポーツ環境、農業基盤、大学の立地等とも相乗効果が期待できることから、次世代農水産業の立地から発展し、食と健康を起点とする関連産業の立地にも取り組みたいと考えます。

また、多くの女性が就職を希望している事務職系の産業である第三次産業に着目し、オフィスの立地にも継続して取り組んでいきたいと考えます。

Ⅲ 計画の構成

1 将来像及び基本目標の設定

将来像 「魅力産業創造都市いわた」 ～新たな価値を生み出すまち～

「魅力産業創造都市いわた」は、ものづくり企業の集積、恵まれた地理条件、豊かな自然と農業基盤、歴史やスポーツといった文化資源等、本市の「魅力」を磨き、結びつけることで本市の産業を発展させていくという趣旨のもと、平成19年の計画策定時から掲げられた将来像です。

現在では、少子高齢化が進行するいっぽう、デジタル技術の発展により、新たなビジネスや既存のビジネスの変革が生まれ、経済はよりグローバル化しています。また、事業者もSDGsの理念に基づき、地域の環境や社会に対応した持続可能な経営が重視されています。

今回の計画では、変化する環境のなかで目指す将来像に近づいていくため、全国、世界へ目を向け、市の枠を超えて人や企業が交流、連携することで新たな成長分野を市内に呼び込み、市の魅力を国内外へ発信し、「新たな価値」を生み出していくことに取り組みます。

- 産業振興計画では、将来像である「魅力産業創造都市いわた～新たな価値を生み出すまち～」の実現のため、本市の産業の現状と課題を踏まえ、4つの「基本目標」を設定します。
- 基本目標ごとに「基本的な方向」を示し、施策及び事業を展開します。

【基本目標】

☆ 新たなプレイヤーが、新たな価値を生む

☆ 今を革新し、新たな価値を生む

☆ 人が集い、新たな価値を生む

☆ 人財が、新たな価値を生む

2 計画体系表

計画の将来像、基本目標、施策の関係が分かるよう、下表のとおり体系化します。

将来像	基本目標	施策	数値目標
魅力産業創造都市いわた く新たな価値を生み出すまちく	新たなプレイヤーが、新たな価値を生む 8 働きがいも生産性も高める 9 産業と社会の両面から価値を生み出す 17 パートナーシップで目標を達成しよう	新たな産業の成長支援	企業立地件数 (1,000㎡以上) 現状(R2)7件 ⇒目標値(R4~R8)20件/累計
		新たな産業用地の確保	
		新たな企業立地の推進	
	今を革新し、新たな価値を生む 7 持続可能な開発のためのエネルギーを確保 8 働きがいも生産性も高める 9 産業と社会の両面から価値を生み出す 12 つくる技術、つくる未来 17 パートナーシップで目標を達成しよう	ものづくり産業のイノベーション支援	中小企業の1事業者あたりの製造品出荷額 現状(H30)94,000万円 ⇒目標値(R8)95,000万円
		中小企業等の競争力強化支援	
		経営基盤安定化支援	
	人が集い、新たな価値を生む 8 働きがいも生産性も高める 9 産業と社会の両面から価値を生み出す 17 パートナーシップで目標を達成しよう	スポーツ・歴史等、地域資源を活用した新たな魅力発信	観光交流客数 現状(R2)227万人/年 ⇒目標値(R8)400万人/年
		商業者のネットワーク構築支援とにぎわい創出	
		観光・レクリエーション施設を活かしたまちの活性化	
	人財が、新たな価値を生む 5 性別平等を推進しよう 8 働きがいも生産性も高める 10 人や国を超えてつながろう 17 パートナーシップで目標を達成しよう	創業・起業への支援	創業支援等事業計画に基づく市内創業者数(延べ) 現状(R2)43人 ⇒目標値(R4~R8)250人/累計
多様な人材の活用、就労の支援			
UIJターン就職の促進			

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGsは、平成27年(2015年)9月の国連サミットで採択された、持続可能な社会の実現を目指す世界共通の行動目標で、令和12年(2030年)を年限とする17のゴールと169のターゲットから構成されます。

IV 施策の方向と主な取り組み

基本目標

新たなプレーヤーが、新たな価値を生む

8 働きがいの
経済成長も



9 産業と投資革新の
基盤をつくらう



17 パートナーシップで
目標を達成しよう



基本的な方向

本市産業の活性化のため、成長分野におけるスタートアップ企業等との情報交換を広域で進め、本市をフィールドとした連携により本市産業の革新や新たな産業の芽を育てます。また、幅広い業種の企業誘致を進め、製造業、次世代農水産業に継ぐ第3の産業の柱の創出に取り組みます。

数値目標と効果

1,000 m²以上の企業立地件数

現状 (R2) 7件 ⇒目標値 (R8) 20件 (5年累計)

●雇用の創出 ●既存産業とのマッチング機会の増加

施策 1 新たな産業の成長支援

主要事業

○首都圏等、広域での連携推進による本市産業の革新と新産業の育成

首都圏拠点の設置等による広域の情報発信、情報収集活動等により、域外スタートアップ企業等と本市をフィールドとした連携を進め、本市既存産業の革新や新たな産業を育成

○成長分野関連産業の創出

次世代農水産業、ヘルスケア産業、環境・新エネルギー、EV・次世代交通等、新たな成長分野の産業創出に産学官金の連携により取り組む

○オフィス立地の推進

第3の産業の柱を創出するため、オフィスを新設する企業に対して補助金を交付



施策 2 新たな産業用地の確保

主要事業

○民間による工業用地開発の推進

民間の力を活用した工業用地開発を推進するため、都市計画決定や農地調整等などにかかる支援を実施

○新たな産業適地の検討

地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する経済的効果を生む新たな産業適地を検討

○遊休地情報の集約

工場等の新設や増設のために、市または民間がもつ遊休地情報を集約し、工場等の新設や増設をする企業へ提供

施策 3 新たな企業立地の推進

主要事業

○ワンストップサービスによる企業立地の推進

ワンストップによる用地紹介や各種法令の手続き等、スピード感を持った支援を実施

○新規立地・工場増設・設備投資への支援

用地取得や必要な固定資産の維持に要する経費に対する補助金を交付

税制優遇制度にかかる投資事業計画の認定を行い、新たな設備導入を支援



基本目標

今を革新し、新たな価値を生む



基本的な方向

市内企業が経営環境の変化に対応し、持続的に成長していくため、デジタル技術等を活用した市内ものづくり企業の革新や成長分野への新たな事業展開、広域の販路開拓等を支援します。

数値目標と効果

1 事業所あたりの製造品出荷額（従業者数 4～299 人以下の事業所）
現状（H30） 94,000 万円／年⇒目標値（R8） 95,000 万円／年
●本市ものづくり産業の持続性確保

施策 1 ものづくり産業のイノベーション支援

主要事業

○次世代モビリティ産業への展開支援

- ・CASEをはじめとする新たな移動サービスについて、市内を実証の場として活用する等、新たなビジネスモデルとしての確立を支援
- ・EV対応について、産業動向の情報収集と発信および新分野、新技術への対応を支援

○デジタル、ロボティクス等先端技術活用によるものづくり現場の生産性向上と新分野展開を支援

- ・「磐田版おせっかい」として各分野における専門家や外部人材を活用し、市内企業のデジタルやロボティクス等先端技術を活用した生産性向上や新分野への事業展開を支援
- ・市内企業の先端技術導入のための設備投資について、支援機関と連携した支援を実施

○広域ビジネスマッチングや支援機関との連携等、オープンイノベーションの推進

- ・経済産業省、静岡県よろず支援拠点、静岡県産業振興財団、浜松地域イノベーション推進機構など支援機関等と広域で連携し、マッチングを推進
- ・オンラインも活用しながら、各分野の意欲ある企業が交流する機会を提供し、企業間のオープンイノベーションを促進

○がんばる企業応援団による企業訪問

定期的な市内ものづくり企業等への訪問により、個別課題やニーズの把握と迅速な事業立案

*CASE

(Connected=インターネット接続, Autonomous=自動運転, Sharing/Service=シェアリング化, Electric=電気自動車)

施策 2 中小企業等の競争力強化支援

主要事業

○新製品・新サービス開発等の支援

新製品・新サービス開発及び販路開拓への取り組みに対する補助金の交付等により、市内企業の新市場への挑戦を支援

○国内外への販路開拓支援

磐田産品を全国、世界へPRしていくことを目指し、国内外の展示会等への出展支援、国内外ビジネスの情報提供、地域商社やデジタルを活用した新たな販路開拓手法の確立を支援

○中小企業における専門的人材や外部人材の活用を支援

市内中小企業の経営革新のため、高度な知識や技術を持った外部人材を活用するための支援策を検討

○SDGs推進支援、カーボンニュートラルへの取組み支援

市内企業の持続可能な経営のため、SDGs推進、カーボンニュートラルへの取組みの支援策を検討

○磐田版おせっかい、専門家派遣制度による個別企業支援

よろず支援拠点ほか、各支援機関と連携し、広域のビジネスマッチングによる販路開拓やEC展開等、個別の経営課題解決のため各分野における専門家を活用し、市職員がともにサポートを実施

施策 3 経営基盤安定化支援

主要事業

○事業承継支援

磐田市事業承継支援ネットワークを活用し、静岡県事業承継・引き継ぎ支援センターや市内金融機関とともにジグ事業承継に関する相談を実施

M&Aによる新たな事業承継手法について、成功事例の創出

○BCP策定支援

静岡県や協同組合支援機関などと連携し、感染症対策もふまえ、市内企業のBCP策定等経営計画策定の支援

○融資・利子補給支援

市内企業の経営安定と新たな設備投資を支援するため、県制度融資、市内金融機関等と連携した財務支援、金融支援を検討・実施



基本的な方向

交流人口の拡大を図るため、磐田市の大きな魅力であるスポーツ資源や豊かな自然、歴史・文化に培われた地域資源を活用し、スポーツ観戦や合宿、市内回遊に繋がります。

また、まちのにぎわいづくりや商業者ネットワークの構築支援を通じて、商業・サービス業の活性化を図ります。

数値目標と効果

観光交流客数

現状 (R2) 227 万人/年 ⇒ 目標値 (R8) 400 万人/年

●関係人口の規模拡大により商業・サービス業の売り上げ増加

施策 1 スポーツ・歴史等、地域資源を活用した新たな魅力発信

○スポーツ資源のネットワーク化とおもてなし情報の発信

イベント・施設・人材等のネットワーク化への取り組みに加え、各種スポーツの合宿地やトレーニング環境のPR、スポーツ客への観光商品や地産地消の食事、宿泊施設など、おもてなし情報の発信を強化

○プロスポーツや大会と連携したイベント等の展開

サッカーやラグビーといったプロスポーツや卓球などスポーツの大会にあわせたイベント開催による誘客と駅周辺での賑わいづくり

○歴史・文化を活用した地域資源の発信

古い歴史や豊かな文化にドラマ、アニメーションなどを絡めた地域資源の発信

○スポーツを活用した市内回遊策

サイクルツーリズムやウォーキングイベントなどを活用し、美しい自然や歴史的・文化的な拠点を巡るマイクロツーリズムを実施

○イメージキャラクターを活用した観光情報の発信

磐田市イメージキャラクター「しっぺい」による観光の情報発信（SNS・Web サイト・パンフレット等）



施策 2 商業者のネットワーク構築支援とにぎわい創出

主要事業

○中心市街地の魅力づくりやまちの賑わいづくりの推進

磐田駅北口多目的広場の貸出やジュビロードでのいわた駅前楽市（軽トラ市）の定期開催など中心市街地の活性化に向けた取組みへの継続支援

○若手商業者や、やる気ある個店同士のネットワーク作り支援

商店主同士の情報ネットワーク構築と連携への取組み、商店街の活性化を図るための企画やイベントへの支援

○外部有識者からのサポートなどを活用した事業者支援

まちづくりの専門家や地域アドバイザーなどを活用し、まちの賑わいづくりに繋げることで事業者を支援

施策 3 観光・レクリエーション施設を活かしたまちの活性化

主要事業

○地域資源を活用した地域再発見マイクロツーリズムの展開

史跡や文化財など豊富な歴史的資産を活かしたまちの魅力発信と観光協会や観光ボランティアガイドとの連携強化により地域再発見ツアーなどを実施

○観光型体験施設の魅力発信

観光客からのニーズが高いオートキャンプ場や各種体験型施設などを盛り込んだ観光メニューの商品化による誘客

○新たな集客施設を活用した交流人口の増加

文化ホールや大規模公園を訪れる幅広い世代の顧客を対象としたイベント実施による交流人口の増加



基本目標

人財が、新たな価値を生む



基本的な方向

創業・起業に向けた支援により新しいチャレンジが生まれやすい環境をつくとともに、市内企業の人材確保と多様な人材の活躍を促進するため、若者や子育て中の女性など、あらゆる世代に就労機会の提供と定着就労を促進し、次代を担う人材の確保に取り組みます。

数値目標と効果

創業支援等事業計画に基づく市内創業者数（延べ）

現状（R2）43人 ⇒ 目標値（R4～R8）250人（5年累計）

●雇用の創出 ●地域の活性化

施策 1 創業・起業への支援

主要事業

○交流機会の創出

創業者や支援機関等が交流できる場を提供し、事業PR、ビジネスマッチング、新たな販路開拓などの取り組みを支援するとともに、創業者が必要とする支援メニューの調査・検討

○創業の機運を高める取り組み

地元学生や創業に関心のある市民を対象に、首都圏拠点と連携し都市圏で活躍するベンチャー企業訪問ツアーの開催を検討し、創業に対する機運の醸成を図る

○伴走型の創業支援と創業しやすい環境づくりの構築

ワンストップ相談、専門家相談、就農相談、第二創業相談や金融機関等との連携によるチャレンジサポーター磐田による、創業前から創業後まで一貫した切れ目ない支援の実施

○インキュベーション施設の利用促進

創業支援拠点のコワーキングスペース「はじまりのオフィス」の利用促進とオフィス、キッチン、BOXを活用した創業支援を実施

コンテナ等を活用した新たな「チャレンジ創業基地」の創設に向けた設置場所・運営方法の検討



施策 2 多様な人材の活用、就労の支援

主要事業

○人材交流の促進

企業の DX 推進や経営課題の解決など、副業・兼業によるプロフェッショナル人材を活用して、企業の生産性向上と社員のスキルアップを図る取り組みを支援

○多様な働き方の促進

女性活躍社会の推進や高齢者の社会進出を促進するとともに、関係機関との連携による障害者雇用の促進

○次代を担う子どもたちの勤労観を養う

産学官連携や民間活力の活用により交流事業や職場体験等を実施

○就労支援ネットワークの強化

市、労働局、ハローワーク、静岡県及びしずおかジョブステーションとの連携強化

施策 3 U I J ターン就職の促進

主要事業

○ニーズに応じた事業展開

企業見学会や転職・再就職フェアの開催、就活情報専用サイトのスカウト機能の活用等、新卒や離職者・就職氷河期世代など求職者全般を支援

○広域連携による就職マッチング

県や県西部地域の市と連携し、インターンシップフェアや就職マッチングを実施

○首都圏等の人材獲得

関東・中京・関西圏の学生と市内企業を結ぶ就職マッチングの実施や首都圏拠点との連携による人材獲得の検討

○市内企業の魅力発信

就活情報専用サイトや SNS ・動画等を活用した情報発信の強化
企業との連携によるものづくり体験・職場見学会等の実施

○地域雇用の拡大と定着就労の促進

経営者向けの雇用拡大・定着就労に向けたセミナーや社員向けの人材育成メニューの実施

○福利厚生事業の推進

勤労者のための融資や福利厚生事業の推進により就労環境を整備

○学生等のフェア参加の促進

大学との連携強化や成人式等のイベントを活用した U ターン就職の魅力発信

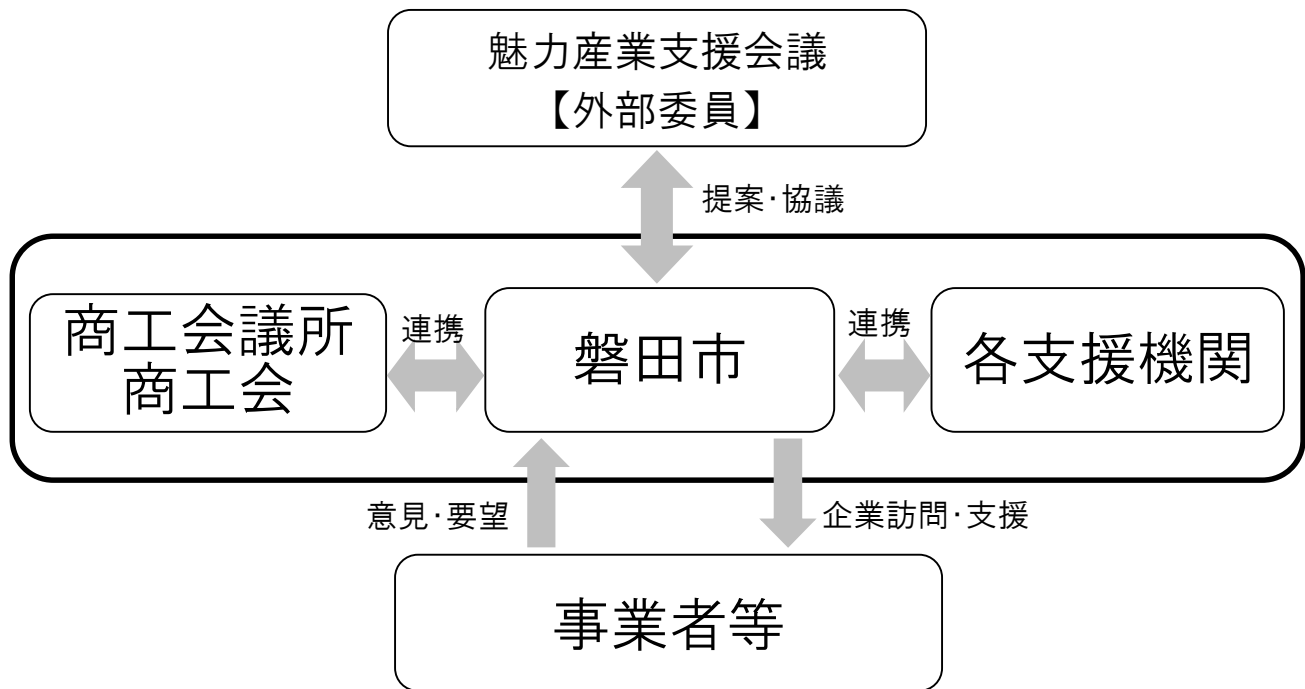


V 計画の推進体制

1 魅力産業支援会議による進捗管理

産業振興計画は、産業界、大学、金融機関及び支援機関などで構成する「磐田市魅力産業支援会議」において、毎年度の進捗状況を検証するとともに、会議内で出された意見を踏まえ、次年度以降の取り組みに反映させます。

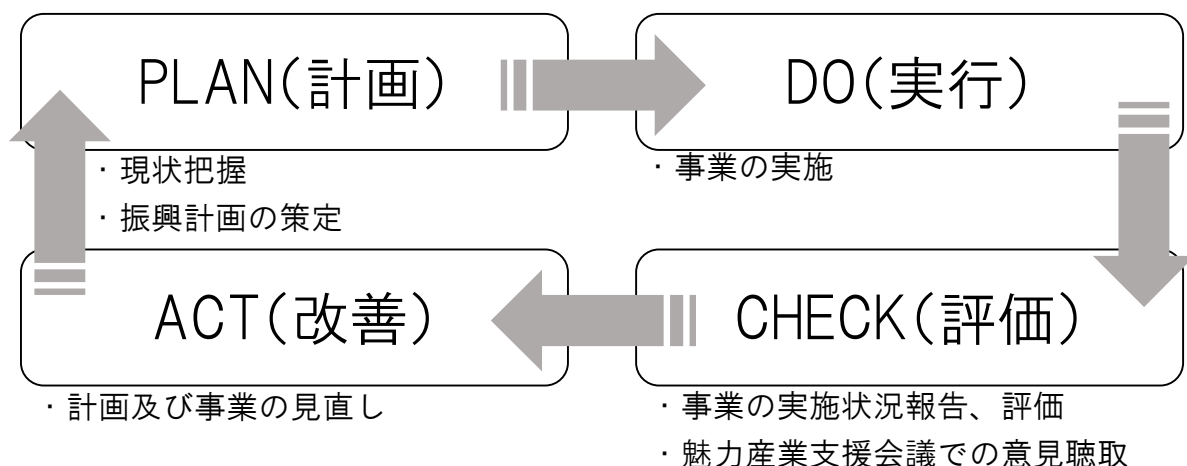
また、市内外の関係機関との連携を積極的に図るとともに、スピード感を持って事業を実施していきます。



2 T+PDCAサイクルによる取り組みの推進

計画を着実に推進していくためには、施策や取り組みの進捗状況を定期的に把握・評価していく必要があります。計画の推進を図り、効果的な進捗管理を行うため、PDCAサイクルによる継続的で柔軟な改善と推進に取り組めます。

TARGET 「魅力産業創造都市いわた」 ～新たな価値を生み出すまち～



磐田市産業振興計画

令和4年3月発行

磐田市 産業部 産業政策課

〒438-8650 磐田市国府台3-1

TEL : (0538)37-4904 FAX : (0538)37-5013

Mail : sangyo@city.iwata.lg.jp
